

4. 岸田首相のヒロシマ・アクション・プラン



第10回核不拡散条約(NPT)再検討会議初日の8月1日、岸田文雄首相が日本の総理大臣として初めて一般討論演説に立った。演説の中で首相は、「核兵器のない世界」という「理想」と「厳しい安全保障環境」という「現実」を結びつける「現実的なロードマップの第一歩」として、5項目の行動からなる「ヒロシマ・アクション・プラン」を提唱した。

◆ 第10回NPT運用検討会議 岸田内閣総理大臣 一般討論演説(抜粋) ◆

2022年8月1日

(前略) 「核兵器のない世界」という「理想」と「厳しい安全保障環境」という「現実」を結びつけるための現実的なロードマップの第一歩として、核リスク低減に取り組みつつ、次の5つの行動を基礎とする「ヒロシマ・アクション・プラン」にまずは取り組んでいきます。

まず、核兵器不使用の継続の重要性を共有すべきであることを訴えます。ロシアの行ったような核兵器による威嚇、ましてや使用はあってはなりません。長崎を最後の被爆地にしなければなりません。

次に、透明性の向上です。これは、あらゆる核軍縮措置の基礎です。核兵器国に対し、核戦力の透明性の向上を呼びかけます。(略)

第三に、核兵器数の減少傾向を維持することです。(略) 「核兵器のない世界」に歩みを進める上で、この減少傾向を継続することは極めて重要です。(略)

第四に、核兵器の不拡散を確かなものとし、その上で、原子力の平和的利用を促進していくことです。

北朝鮮による新たな核実験が行われる懸念もある中、日本は、国際社会と協力して、北朝鮮の核・ミサイル問題に取り組んでいきます。(略)

第五に、各国の指導者等による被爆地訪問の促進を通じ、被爆の実相に対す

る正確な認識を世界に広げていきます。この観点から、グテーレス国連事務総長が8月6日に広島を訪問することを歓迎します。

また、国連に1千万ドルを拠出して「ユース非核リーダー基金」を設け、未来のリーダーを日本に招き、被爆の実相に触れてもらい、核廃絶に向けた若い世代のグローバルなネットワークを作っていきます。

「核兵器のない世界」に向けた国際的な機運を高めるため、各国の現・元政治リーダーの関与も得ながら、「国際賢人会議」の第一回会合を11月23日に広島で開催します。

また、2023年には被爆地である広島でG7サミットを開催します。広島の中から、核兵器の惨禍を二度と起こさないとの力強いコミットメントを世界に示したいと思います。（略）

出典：外務省HP

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100376851.pdf>

アクセス日：2023年4月19日